

24-20

～安心で、持続可能な社会の実現を目指して～

2024年3月25日



Switch!  
SUSTAINABLE  
TRAIN

## 丸ノ内線・南北線に再生可能エネルギーを導入し、 CO<sub>2</sub> 排出量ゼロで運行します！

東西線は、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用電力の一部を再エネ化

東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:山村 明義、以下「東京メトロ」)は、2021年3月に設定した長期環境目標「メトロCO<sub>2</sub>ゼロ チャレンジ 2050」に基づき、**2024年4月1日(月)から丸ノ内線・南北線で使用する全ての電力を水力発電由来の再生可能エネルギー(以下、再エネ)に置き換え、CO<sub>2</sub>排出量ゼロで運行します。また、東西線では、家庭用太陽光発電の余剰電力の環境価値を調達し、使用する一部電力を実質再エネ化して運行します。**

東京メトロは、2021年3月から長期環境目標「メトロCO<sub>2</sub>ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、2030年度に東京メトログループ全事業のCO<sub>2</sub>排出量50%削減(2013年度比)、2050年度に実質ゼロを目指しています。

今回、東京メトロは東京電力エナジーパートナー株式会社(以下、「東京電力EP社」)が提供する水力発電由来の電力を供給する再エネメニュー「アクアプレミアム」を導入することで、丸ノ内線・南北線で使用する全ての電力を再エネ化します。

また、東西線には東京電力 EP 社が提供する「再エネ企業応援プラン」を導入し、家庭用太陽光で発電された余剰電力の環境価値を充てることで、使用電力の一部を実質再エネ化します。

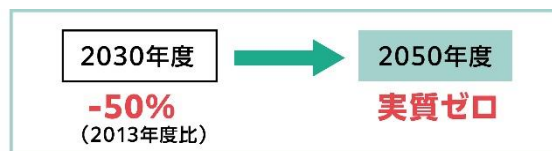
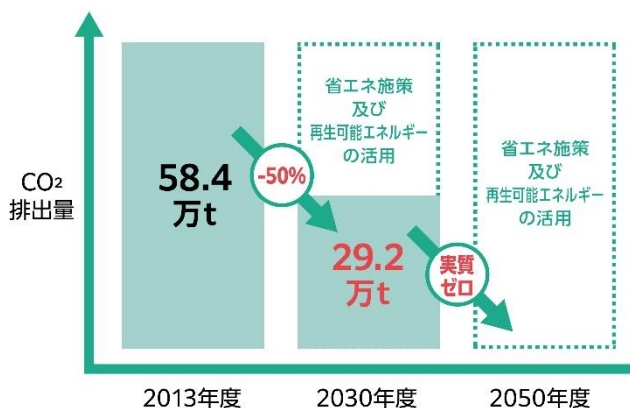
これにより、東京メトログループCO<sub>2</sub>排出量は、年間約61,400t-CO<sub>2</sub>の削減となります(一般家庭の年間CO<sub>2</sub>排出量約22,400世帯分に相当)。

今後も、東京メトログループでは、取引先をはじめとしたステークホルダーとのパートナーシップを通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減に積極的に取り組むことで「安心で、持続可能な社会」の実現を目指します。

詳細は、別紙のとおりです。

### (参考)長期環境目標「メトロCO<sub>2</sub>ゼロ チャレンジ 2050」

東京メトログループ全ての事業における先端技術の採用や改善活動等の創意工夫により、再エネの活用や更なる事業の省エネ化を通じ、東京メトログループ全事業のCO<sub>2</sub>排出量について「2030年度-50%(2013年度比)、2050年度実質ゼロ」を目指します。



## 丸ノ内線・南北線・東西線(一部) 再エネによる運行 詳細

## 1 丸ノ内線・南北線の再エネ運行(再エネメニュー アクアプレミアムの導入)

## (1) 運行開始日

2024年4月1日(月)

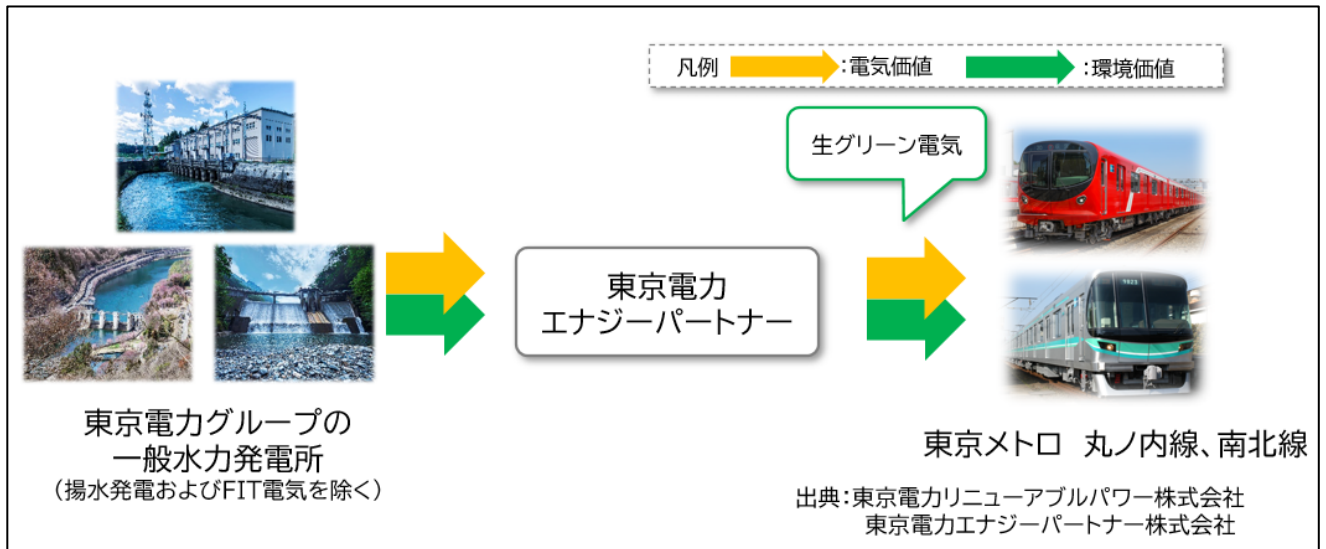
## (2) 運行路線

丸ノ内線・南北線 全線  
(目黒駅は対象外)

	丸ノ内線	南北線
営業キロ	27.4km	21.3km
駅数	28 駅	19 駅 ※うち目黒駅は対象外

## (3) アクアプレミアムの仕組み

東京電力EP社から水力発電由来の生グリーン電力<sup>※1</sup>の供給を受けることにより、丸ノ内線・南北線(目黒駅は対象外)で使用する全ての電力を再エネ化します。



アクアプレミアム概要図

※1 30分同時同量管理(再生可能エネルギーにより発電された電力量と東京メトロに供給される電力量を30分単位で合わせる)を行い、再エネ由来の非化石証書を組み合わせて提供する電力のこと。これにより、東京メトロは、100%水力由来の電力と水力由来の非化石証書を組み合わせた再エネを調達します。

(4) 再エネ導入による年間CO<sub>2</sub>排出削減量約61,000t-CO<sub>2</sub>(一般家庭の年間CO<sub>2</sub>排出量約22,000世帯分に相当<sup>※2</sup>)

※2 環境省による「(全国)世帯当たり年間エネルギー消費量」調査結果(調査対象期間:令和3年4月~令和4年3月の1年間)を用いて算出 (URL:<https://www.env.go.jp/content/000122573.pdf>)



丸ノ内線2000系



南北線9000系

## 2 東西線(一部)の再エネ運行(実質再エネメニュー 再エネ企業応援プランの導入)

### (1) 運行開始日

2024年4月1日(月)

### (2) 運行路線

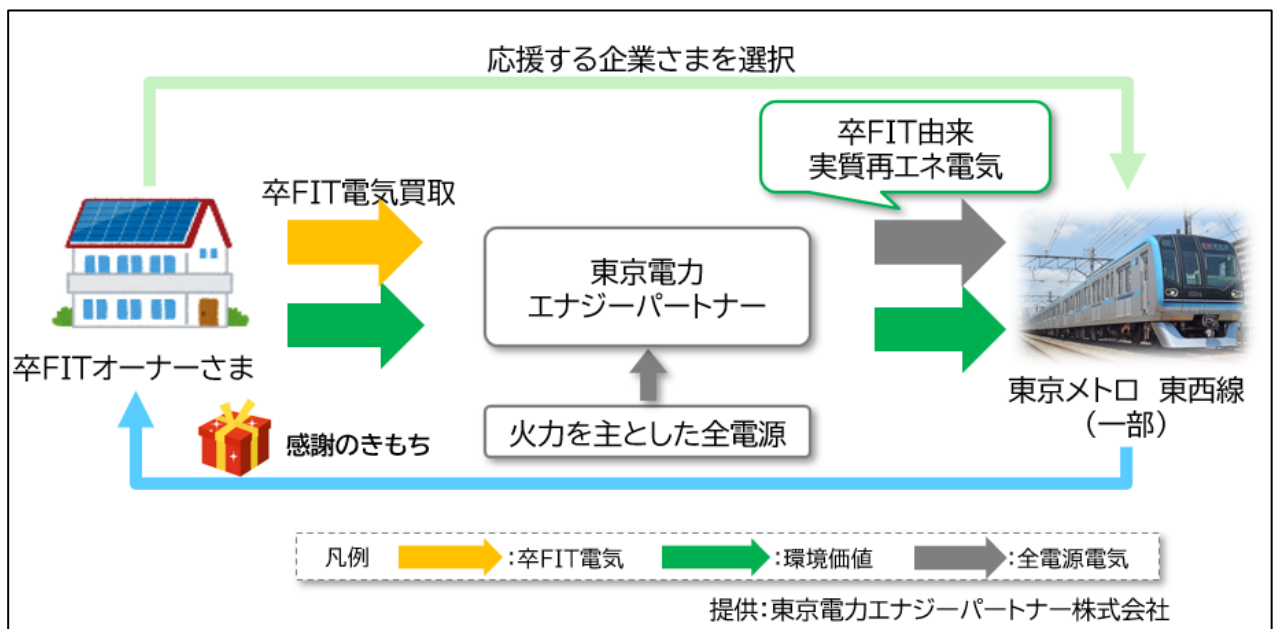
東西線の一部電力に利用

### (3) 再エネ企業応援プランの仕組み

「再エネ企業応援プラン」は、東京電力 EP 社へお申込みいただいた卒 FIT オーナー様<sup>※3</sup>の太陽光発電で発電した余剰電力に含まれる環境価値を、東京電力 EP 社を通じて東京メトロへ提供するプランです。その環境価値を非 FIT 非化石証書(電源属性情報有り)として、東西線で使用する電力に充てることで、使用電力の一部を実質再エネ化します。

なお、卒 FIT オーナー様には、感謝のきもちとして、本プランのためにデザインしたオリジナル 24 時間券を2枚プレゼントいたします。詳細は、「再エネ企業応援プラン」HP

([https://www.tepco.co.jp/ep/renewable\\_energy/plan/support.html](https://www.tepco.co.jp/ep/renewable_energy/plan/support.html))をご確認ください。



再エネ企業応援プラン概要図



東西線15000系



感謝のきもち

(「地球にやさしいメトロに」東京メトロオリジナル 24 時間券)

※3 家庭用太陽光発電による固定価格買取制度(FIT)期間が終了したお客様。

#### (4)再エネ導入による年間CO<sub>2</sub>排出削減量

約466t-CO<sub>2</sub>(一般家庭の年間CO<sub>2</sub>排出量約170世帯分に相当<sup>※2</sup>)

※本メニューによる運行は予告なく終了する場合があります。

#### 東京メトログループのSDGs(持続可能な開発目標)への貢献について

東京メトログループは、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定に合わせて、SDGsに掲げられている17の目標、169のターゲットとの関連性を整理しました。引き続きマテリアリティに係る各種施策を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

なお、本リリースの取組みは、主にSDGsにおける目標7番「エネルギーみんなにそしてクリーンに」及び13番「気候変動に具体的な対策を」に貢献するものと考えています。

東京メトログループのサステナビリティ重要課題とテーマ

<https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/materiality.html>

サステナビリティレポート2023

<https://www.tokyometro.jp/corporate/csr/report/index.html>

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



#### (参考) 脱炭素社会実現に向けた鉄道の環境優位性の理解促進について

一般社団法人日本民営鉄道協会とJRグループ各社では、日本のカーボンニュートラルの実現に向けて、相対的に低炭素な輸送モードである鉄道のさらなる利活用促進(モーダルシフト)をめざすとともに、鉄道の環境優位性に対する社会的な理解促進に取り組むため、共通ロゴマークとスローガンを定め、鉄道業界一丸でPRに取り組んでいます。



(共通ロゴマーク)

詳細ページ：<https://www.mintetsu.or.jp/association/news/2023/22402.html>

以上